

第4節

生活の基盤づくり

施策17

道路・交通体系の整備

施策の 目指す姿

道路等の計画的な整備や地域の実情に応じた公共交通機関の確保に取り組み、安全で利便性の高い道路・交通体系が整備された「まち」を目指します。

市の現状と課題

現 状

- 平成30年(2018年)に西九州自動車道の伊万里東府招インターチェンジが開通し、福岡都市圏との時間距離が短くなったことから、交流人口の増加が期待されています。
- 本市における公共交通機関については、伊万里駅を中心として、民間事業者による鉄道やバスが運行されているほか、コミュニティバスを運行しています。
- 地域の実情に応じた町内循環バスやデマンドタクシーの運行が開始されるなど、地域が主体となった取組が行われています。

課 題

- 産業の振興や交流人口の拡大を図るため、福岡都市圏や近隣自治体への高速かつ安全な交通網の構築が求められています。
- 道路や橋りょうなどのインフラ資産については、利用者の安全確保を図るとともに、老朽化への適切な対応が求められています。
- 公共交通機関については利用者数の減少により採算性が低下し、既存路線の維持・確保が困難になっています。
- 運転免許証返納者の増加とともに、山間部では公共交通機関がない地域が存在していることから、交通弱者に対する利便性の高い公共交通機関の整備が求められています。



取組方針

1. 高規格幹線道路等の整備

- 西九州自動車道については、関係自治体や団体と連携して全線開通の早期実現に向けた国への要望活動を進めます。また、整備促進のための円滑な用地取得や地元に対する説明に取り組めます。
- 高速かつ安全な物流ネットワークを構築するため、国道204号バイパスなど幹線道路や臨港道路の整備について、事業者である国や県に対し、要望活動を進めます。

2. 生活道路と交通安全施設の整備

- 老朽化が進む道路や橋りょう等については、定期的な道路パトロールを実施し、危険箇所などの早期発見と適切な維持管理に努めます。
- ドローンなどを活用した施設の点検やインフラ資産ごとの長寿命化計画の策定により、道路等の維持補修に係る費用の抑制や平準化を図ります。
- 交通対策協議会等と連携し、カーブミラーなど交通安全施設の整備に努めます。
- 子どもや高齢者、障害のある人が安全に安心して通行できるよう、生活道路のバリアフリー化に取り組めます。

3. 公共交通機関の充実

- 路線バスについては、事業者への支援により不採算路線の維持を図るとともに、いまりんバスの便数や運行時間、経路を定期的に見直すなど、持続可能な公共交通網の構築に努めます。
- 地域が主体となって取り組む町内循環バスやデマンドタクシーの運行を支援します。
- 鉄道交通の利便性を確保するため、沿線自治体と連携し、鉄道事業者に対する要望活動に取り組めます。
- 鉄道の利用促進を図るため、イベント列車やウォーキングイベント等を開催するとともに、鉄道関連施設の安全対策に関する支援を進めます。
- リムジンタクシーの運行など、本市へ観光客を呼び込む新しい公共交通の確保について、関係者との協議を進めます。

市民の役割

- ◎道路整備事業を円滑に推進するため、用地取得や説明会等への理解が必要です。
- ◎地域における交通危険箇所等に関する情報提供が必要です。
- ◎公共交通機関の積極的な利用が必要です。

関連する個別計画

伊万里市地域公共交通網形成計画、伊万里市公共施設等総合管理計画

施策 18

上下水道の整備

施策の 目指す姿

平常時はもとより、災害時にも安全な水を安定して供給できる「まち」を目指します。
下水道の整備により、健康で快適な生活環境が確保された「まち」を目指します。

市の現状と課題

現 状

- 井手口川ダムの建設による新しい水利権の確保や有田川浄水場の改修等による水の高度浄水処理に取り組み、おいしい水を安定的に供給しています。
- 上水道施設のうち法定耐用年数を超過した施設が1割、また、耐震化率は2割程度となっています。
- 汚水処理については、公共下水道や農業集落排水の供用開始区域の拡大に取り組んできました。
- 水洗化率については平成30年（2018年）3月時点で公共下水道区域が97.23%、農業集落排水区域が86.16%となっており、伊万里川におけるBOD^{※76}測定値は正常値とされる1mg/ℓとなるなど、下水道施設の普及が公共用水域の水質の保全につながっています。

課 題

- 上水道の持続性確保のため、長期的な視点での施設の更新や耐震化が必要になっています。
- 公共下水道では民間の宅地造成等で接続数が増加していますが、既存の未接続の世帯ではそのままのところが多く、接続促進に向けた取組が必要になっています。
- 公共下水道の計画区域を縮小したことにより増加が見込まれる浄化槽の設置への支援が必要になっています。
- 上下水道事業ともに人口減少による料金収入の減少が見込まれます。一方で、施設の老朽化により、将来的に維持補修や更新に多額の費用が見込まれることから、経営の効率化と財政運営の健全化による財源の確保が必要になっています。

※76 BOD：

Biochemical Oxygen Demand（生物化学的酸素要求量）の略。水の汚濁指標として用いられる。値が大きいほど水質が汚濁していることを意味する。



取組方針

1. 水道普及率と有収率^{※77}の向上

- 上水道施設の計画的な整備により漏水の発生を予防し、おいしい水の安定供給と有収率の向上を図ります。
- 水道未普及地域を解消するため、拡張整備が困難な地区においては、国の助成制度などの活用による整備を促進します。

2. 汚水処理の推進と普及促進の整備

- 公共下水道の計画区域内における未供用区域の効率的な整備を推進します。
- 下水道施設への接続を促進し、水洗化率の向上を図ります。
- 老朽化が進む下水道施設については、施設ごとの長寿命化計画に基づき、適切な維持補修や計画的な更新を図ります。
- 適切な支援により浄化槽の設置を促進します。

3. 下水道事業の経営の安定化

- 下水道事業の公営企業法適用に伴い事務処理を上水道事業と一元化するなど、効率的な経営に取り組みます。
- 伊万里・有田地区衛生組合からのし尿・汚泥の受け入れをはじめ、消化ガス発電施設を活用した自家発電などにより財政健全化の推進に取り組みます。

市民の役割

- ◎ 水を大切にできる意識を持ち、節水や再利用に努めることが必要です。
- ◎ 汚水処理に対する理解を深め、下水道への接続や浄化槽の設置など水洗化に努めるとともに、施設の適正な管理が必要です。
- ◎ 上下水道の利用に係る使用料の適正な納付が必要です。

関連する個別計画

伊万里市水道ビジョン、伊万里市汚水処理総合計画、
伊万里市水道施設更新計画、伊万里市水道施設耐震化計画、
伊万里市水道事業経営戦略

※ 77 有収率：給水する水量と料金として収入のあった水量との比率のこと。

施策19

都市空間の形成

施策の 目指す姿

用途地域等の区分に基づく適正な土地利用や都市計画施設の整備により、秩序ある都市空間が形成され健全に発展する「まち」を目指します。

市の現状と課題

現 状

- 本市の市街地は古伊万里の積み出し港として栄えた歴史があり、当時の伊万里津を再現したモザイクタイルの設置や白壁土蔵づくりの建物の補修などをはじめ、伊万里らしい景観づくりに取り組んできました。
- 都市計画道路の整備や土地区画整理事業の実施などにより、郊外型店舗の出店が増えています。また、伊万里中インターチェンジ（仮称）の開通を見据えた松島搦地区の開発が進んでいます。
- 公園については、伊万里ファミリーパーク（いまり夢みさき公園）や国見台公園などの都市公園等を設置しています。また、玄海国定公園や黒髪山県立自然公園などが自然公園に指定されています。

課 題

- 市街地は、商業地としての機能だけでなく、人々が憩うための場としての役割も担うことから、美しいまちなみや良好な景観に囲まれたまちづくりが求められています。
- 住宅地の拡大や郊外型店舗の出店など新しい開発にあたっては、用途地域の区分に基づく適正な土地利用を促すことが必要になっています。
- 都市計画道路など都市施設の整備による機能的な都市環境の形成が必要になっています。
- 今後の人口減少・少子高齢化社会を見据えて、地域の特性に応じて各地域の一定の範囲内に集約させるなど適正な土地利用とともに、市街地と各地域を結ぶネットワークづくりを促すことが必要になっています。
- 公園については、遊具などの公園施設が老朽化しているものもあり、子育て世代をはじめすべての市民が身近な憩いの場として安心して利用できるよう、適切な維持管理が必要となっています。



取組方針

1. 適正な土地利用とコンパクトなまちづくりの推進

- 伊万里川河畔や大川内山など地域の歴史や文化、風土に根ざした景観や建物の保全に努めます。
- 社会環境や生活環境の変化に応じて用途地域の変更を行うことにより、秩序ある都市空間の形成を推進します。
- 市街地については、商業、医療、福祉等多様な都市機能が集積するコンパクトなまちの形成を促進します。
- 市街地以外の地域については、各地域の日常生活を支える機能とともに、地域の特性を生かした機能を有するまちの形成を促進します。
- 市街地と各地域を結び、市民の暮らしを支える公共交通等のネットワークづくりを進めます。

2. 公園の適正な管理

- 市民の憩いの場所として快適かつ安全に利用できるよう、公園施設や遊具等の適切な維持管理に取り組みます。
- 公園の里親制度^{※78}を広く周知し、市民の公園環境の保全や美化活動に関する意識の高揚を図ります。

市民の役割

- ◎文化や風土に根ざした良好な景観づくりに関心を持つことが必要です。
- ◎機能的で秩序あるまちづくりに関心を持つことが必要です。
- ◎公園の里親制度への積極的な登録と活動が必要です。

関連する個別計画

伊万里市土地利用構想、伊万里市の都市計画、伊万里市都市形成戦略

※78 公園の里親制度：市民を里親、公園を養子と見立て、清掃活動などの管理を里親に行ってもらう制度のこと。

施策 20

住宅施策の推進

施策の 目指す姿

生活の基盤としての住宅を確保し、安心して暮らすことのできる「まち」を目指します。
耐震化等の支援や空き家等の適切な管理により、安らぎを感じることのできる「まち」を目指します。

市の現状と課題

現 状

- 本市では、平成31年（2019年）3月末現在、9団地で712戸の市営住宅を管理しています。
- 地震や集中豪雨などの大規模災害による住宅への被害が全国的に発生しており、住宅の安全性に対する市民の意識が高まっています。
- 平成28年度（2016年度）に実施した伊万里市空家等実態調査によると、空き家数は1,451戸となっており、空き家の建築種別では約85%を戸建住宅が占めています。
- 「伊万里市空家等の適正管理に関する条例」を制定し、空家等対策計画に基づき空き家等の利活用や倒壊等の危険がある特定空家等の対策に取り組んでいます。

課 題

- 市営住宅の老朽化が進んでおり、令和9年（2027年）には全体の4割が耐用年数を超過することから、必要戸数の確保を含め、適切な維持管理や計画的な施設の更新が必要となっています。
- 民間住宅の安全性の確保については、住宅の耐震化をはじめ、誰もが使いやすくなるようなバリアフリー化など、住宅の整備に対する支援が求められています。
- 人口減少や高齢化に伴い空き家等の増加が見込まれ、特定空家等については所有者に対し適切な管理を指導するなど、空き家等の状況に応じた対応が求められています。



取組方針

1. 市営住宅の適正な管理

- 市営住宅については、人口減少等を踏まえた公営住宅需要を基に供給目標を設定し、低家賃で良質な住宅の供給を図ります。
- 市営住宅ごとの長寿命化計画に基づく適切な維持管理や計画的な更新に取り組むとともに、高齢者や障害のある人に配慮したバリアフリー化を推進します。
- 老朽化により建て替えが必要な市営住宅については、PFI^{※79}の活用など民間との連携による新しい市営住宅の供給方法を検討します。

2. 住宅の安全性の確保と相談体制の整備

- 耐震性に不安のある住宅に対する耐震診断や耐震改修への支援に努めます。
- 特定空家等については、所有者への助言や指導などを定めた空家等対策計画に基づき適切な管理を促進します。
- 空き家等が良好な状態である場合は民間事業者と連携して空き家情報バンクへの登録を促進し、移住・定住やリノベーションの取組への活用を図ります。
- 多様な居住ニーズに対応するため、住環境の整備に関する相談に対応するとともに、市のホームページなどを活用し、住宅の改修に関する補助制度等の周知に努めます。

市民の役割

- ◎民間住宅の耐震化など安全性に関する措置が必要です。
- ◎所有者等による空き家等の適正な管理が必要です。
- ◎良好な空き家等を空き家情報バンクに登録するなど有効活用に取り組むことが必要です。

関連する個別計画

伊万里市公営住宅等長寿命化計画、伊万里市公共施設等総合管理計画、伊万里市住生活基本計画、伊万里市空家等対策計画

※ 79 PFI :

Private Finance Initiative の略。公共サービスを提供するための公共施設が必要な場合に、行政が直接施設を整備せずに民間資金を活用して民間に施設の整備や公共サービスの提供を委託する手法のこと。